

「小さな政府」に 高等教育は可能か

イギリスから見たニッポンの大学の問題点

荻谷剛彦

オックスフォード大学教授

国家の役割の変質

二〇一二年三月、私の所属するオックスフォード大学ニッサン現代日本研究所で高等教育をテーマとしたカンファレンスが開かれた。私も企画者の一人として参加したのだが、とりあげたテーマは「高等教育における国家の役割」。

国立大学を中心に発展を遂げてきたヨーロッパの高等教育がいま曲がり角

国々は、高等教育の無償制を掲げてもきた。前述の通り、大学のほとんどが「国立」である。それを問題なく維持できていたのは、大学が高度な知識の生産やそうした知識を持った人材の養成機関として社会に裨益する、そういう「公共財」としての認識が強く受け入れられていたこと、それに加えて、大学に進学する人々が一定数に限られていたことによる。

アメリカや日本のように、だれもが大学に進学しようとは思わない。知識生産を行う研究機関であると同時に、限られた数の人々の高度な教育を提供する教育機関が大学だった。その背後に「階級」の壁があったのだが、社会や経済の側でも、多くの大卒者を必要としない仕組みが続いてきた。

ところが、この二、三〇年の間にヨーロッパでも事情は一変した。グローバル化した「知識経済」のもとでは、より高い知識や技能を持った人材が以前にも増して必要となる。そのために

にさしかかっている。教育機会が拡張するのと引き換えに、財政負担が国家に重くのしかかるようになった。財政の投入に見合ふ成果が上がっているか？を納税者に示すアカウンタビリティ（会計・説明責任）の要請も強くなっている。それに対応して、大学での教育や研究を評価することや、評価結果と大学への資金配分とを結びつけようとする動きも始まっている。

とりわけ、イギリスでは折しも大学

は大学教育の拡張が欠かせない。さらに経済のグローバル化とあわせて、EUを中心に国境を越えて大学教育を受けられる仕組みを作り上げ、高度な知識と技術を持った人材が国を越えて移動しやすくなる。そのためにも、大学教育の拡大と、学生たちを移動しやすくさせる仕組みが必要になる。

各国が財政負担の重さから「福祉国家」政策の是正を迫られる時機も到来した。若年失業者に失業手当を出し続けるだけの財政的負担を背負い続けることもきつくなった。その結果、かつてイギリスのブレア政権が掲げたような「完全雇用」を保証する政策から「雇用能力」を保証する政策への転換が求められた。そのためにも、高等教育の拡充が重要になる。

社会の平等化を進める上でも、給付金による「結果の平等」よりも教育や訓練の機会を拡張する「機会の平等」が時代にマッチしている——こうした時代認識・問題意識を背景に、ヨーロッパ

の授業料値上げについての議論が盛んに論じられていた頃でもあった。大学と国家との関係に変化が生じつつある。そういう時期をとらえて、日本との比較を念頭に、イギリスやドイツ、フランス、イタリアといった国々の高等教育システムと国家の役割について論じようという会議だった。

高等教育と国家の役割とがこれらの国々で重要なテーマとなるのには理由がある。長年、多くのヨーロッパの

ニッパでもこの二、三〇年間に高等教育の急速な拡大が起きていたのである。だが、大学教育の機会をあまねく提供するためには、国の財政負担というネックが存在する。アカウンタビリティが問われるようになれば、旧態依然とした大学を残したままでは、そこに公的資金を投入し続けることも許されない。い。

こうした二十一世紀の時代的な要請を背景に、大学教育と国家の役割が変質してきたのである。

私学と家計依存のニッポンの大学

このようなヨーロッパ型の国立を中心とした大学教育システムの中に位置づけてみると、日本の特異性が浮かび上がる。

第一に、多くのヨーロッパの国々には、日本では大学への進学者の増大がはるかに早く始まった。一九七〇年代半ばには大学進学率が三〇%を超えていた。イギリスではまだ一〇%前後

の頃である。しかも、進学者を大量に吸収し続けてきたのは、私立の大学だった。国立大学の授業料も八〇年代に入ると上昇を続けた。国家が中心となつて高等教育費用を負担するヨーロッパに比べ、日本は先進国の中でも際だって高等教育費の公的負担が小さい。言い換えれば、財政面での国家の役割は、もともととても「小さな政府」だったのである。

加えて、矢野眞和氏がたびたび指摘してきたように、日本の場合、教育費の私的な負担といつても、いわゆる「受益者負担」の仕組みにはなっていない（『習慣病』になったニッポンの大学『日本図書センター、二〇一一年』）。入学金や授業料を実際に負担しているのは、親たちであり、教育の利益を直に受け取るはずの学生ではないといふことである。このことは、現在授業料の値上げが社会の注目の的となっているイギリスとの比較を通じて、大学「教育」への影響として論じることができ

教育機会を拡張しようにも、家計の経済力による不平等を残してしまうのも、教育の質を高めようとする議論の多くが空振りに終わってしまうもの、その根本には、国による財政負担を小さくしたまま、高等教育の機会を（安上かりに）提供・拡張してきた日本型高等教育の発展史にそもそもの原因があるのだ。市場原理に任せて教育の拡張を図り、国による財政的な負担を最小限にとどめておく「小さな政府」を、高等教育の世界で日本がいち早く実践してきたことのツケである。

いやそれどころか、人材育成の高度化がグローバルに展開する時代にあつて、そのポルネックが日本の大学教育の問題点を「わかつちやいるけどやめられない」状態に留め込んでいる。では、日本の大学教育のどこに問題があるのか。これから述べる問題点の多くは、夙に指摘されてきたことであ

古くて新しい問題

る。イギリス政府は、大学の授業料をこれまでどの年額三九〇ポンドを上限とする仕組みから、それぞれの大学の決定的によつて最高九〇〇ポンドにまで引き上げることが可能にする政策への転換を図った（一九八八年までは無償）。国による財政負担増を軽減するためだけにわたっている。この政策転換が二〇一〇年末にロンドンをはじめとする各地での学生の激しい抗議運動を引き起こす引き金となった。学生たちの直接行動を招いたのは、日本とは異なり、授業料負担が教育の受益者本人である学生たちに課されるからである。

イギリスでは、授業料の支払いは、学生が大学卒業後に得る収入に応じて、給与から天引きされる後払い方式をとっている。いわば大学教育はほぼ自動的に国からの学生ローンを引き受ける形で、受益者となる若者たちが抗

り、それ自体は目立って新しい指摘ではない。それを承知でここで論じるのは、同じ問題が繰り返して指摘されてきているにもかかわらず、日本を取り巻く外部環境、とりわけ他の先進国で進む教育と労働市場のグローバル化の流れの中で、それらの問題の深刻さがいっそう増しており、しかも問題の質にも変化が見られているからである。にもかかわらず、いっこうにその改善が見られない。そのこと自体を問題にしたいのである。

①就職活動 一つの問題は、四年間の教育が十分に確保されていないことである。すでに指摘されるように、現在では三年生の十二月頃から学生たちは就職活動に従事し、翌年の秋頃まで続く。その間の学業が不十分になることがたびたび指摘されているが、この点に關してはいっこうに改善しない。就職

それに比べ、日本では大学にかかる費用の多くは、学生本人が負担するのではなく、親たちが支払う。貸与による奨学金を利用する学生の比率は日本でも高まっているとはいえ、矢野氏も指摘するように、親から子への財産贈与の一部と見なした方がよい。学生の側から見れば、自分が将来負担すべき自らの投資ではなく、親への依存に よつて大学に行っているという意識に つながる。大学で学ぶことへの意識の低さにもつながる「甘えの構造」は、こうした費用負担の仕組みと関係しているといつてもよい。

しかも、私学が全体の学生数の八割を抱えている。その多くは、財政的に弱い学校法人であり、授業料収入や入学金といった学生納付金への依存度が高い。この「小さな政府」ゆえの私学依存・家計依存による高等教育の拡大が、日本の大学教育のもつとも本質的かつ構造的な特徴であり、さまざま

実績を上げることが大学にとって学生集めの際の重要な評価基準となるからである。就職活動を制約してまで、大学は学生に学習を強要することはできない。二つ目に、カリキュラムの体系化ができていく、広く浅い学習になっていることである。

大学側は、週一回（九〇分）の開講を原則に、多くの種類の授業を提供する。学生たちは実質三年間で単位を取ろうとするから、勢い一週あたりの登録授業の種類も数も増える。そのため、ほとんどの授業が予習を課さない、話を聞いて試験を受ければよい講義形式の教育に終始する。しかも、私大では大人数の講義が多く、教員の負担を考えても、学習面でのフイードバックや厳密な成績評価は困難である。ましてや授業料への依存度が高いので、教育の質を維持するために退学者を出す

ことも容易にはできない。その結果、日本の大学生は、大学外ではほとんど学習を要しない学生生活を送ることに

なる。

ベネッセが行った「大学生の学習・

生活実態調査（二〇〇八年）によれば、

一週間に予習や課題に費やす時間が三

時間未満の学生は七三％（時間が二

〇％、一週間に大学の授業以外の自

主的な学習をする時間が三時間未満は

八一％（時間が三二％）におよぶ。

つまり、日本の大学とは、授業中にし

か学ばないところなのである。

③付加価値

第三に、以上の結果として、四年間

（卒業は三年以下）の学習を通じてどれ

だけの付加価値がついているか、それ

を厳密に評価できないまま、よほどの

ことがなければ卒業できる仕組みを維

持し続けていることである。何をどれ

だけ学び、身につけたのかが問われな

いうちに、就職の内定が決まってしまう

とされる努力や勤勉さ、さらには要領

のよさや飲み込みのよさを示していた。

だから、大卒者の大部分が就職後に

正社員として仕事を通じて知識や技能

をじっくり身につけることのできる余

裕があった時代には、大学で何を学ん

でいるかに社会は関心を向ける必要が

なかったと言えらるのである。皮肉

なことに、それはまた、大学受験が選

抜力を持っていた時代でもあった。

「会社待ち行列」

このような八〇年代後半までの日本

的な大学教育と就職の仕組みは、小林

雅之氏や矢野眞和氏によって、「会社

高橋 矩子 乗宣 資本主義経済 2012年 大清算の年になる

978-4-492-13356-1
1,575円(税別)
重版
たちまち

巨大な清算、パワーが
先進国の富を
奪いつくす！



東洋経済新報社
〒103-8345
中央区日本橋本石町1-2-1
TEL03-5605-7021
www.toyokeizai.net

うのは、日本の社会が大学教育の付加価値に関心を持たないことを象徴して

いる。

④修士プログラム

また、これらにもう一つ付け加えれ

ば、大学教育が実質三年間になってい

るのに、人文社会系では、他の国で生

じているような大学院教育へのシフト

が起きている。それも後述のように、

問題の一つといつてよいだろう。その

理由の一端は、文系では、修士号を取

ってもそれが雇用市場では全く評価さ

れない、つまり修士プログラムの不在

先進国では今や当たり前になっている

で、より高度の学歴を取得する、他の

大学院レベルでのリカレント教育が普

及しないのも、修士プログラムの不在

による。

高度な人材養成が必要だ、教育の質

の保証が重要だ、といわれる割には

そもそもところで、日本の大学はこ

すとも、大学入試が訓練能力のシグナ

ルを提供している限り、大学は一定の

役割を果たしてきたとみることができ

たのである。

このような理解は、もちろん、日本

という閉じた社会の中で競争の仕組

みを言い当てるものだった。あくまで

も相対的な順位が問題にされるのであ

って、国内の閉じた空間の中で競争を

する限り、教育の中心が伴おうと伴う

まいとそれは問題にされない。閉じた

競争の中で相対的な順位争いが受験

競争であり就職競争だった。

そして、その構造は基本的に現在も

ほとんど変わっていない。実際には、

変わらない理由

これら問題点が長年指摘されながら、

現在でも大きく変わっていないのは、そ

れなりの理由がある。このような大学

教育の仕組みが一定の機能を果たして

きたからである。

かつて企業は大学教育に多くを期待

しなかつた。就職に際して大学の成績

が重視されることはなかったし、極端

な場合には、大学でしっかり勉強して

いた学生より、体育会系の部活動をや

ってきた学生の方が好まれた。

仕事で必要な知識や技能は就職後に

実際の仕事（OJT）を通じて身につ

けさせる。だから、大学は訓練のしや

すさ（trainability）を示すシグナルだ

け提供していればよい。大学入試で測

られる偏差値や大学のランク（あるい

は運動部での成績）が、そうしたシグ

ナルとなる。それは、大学受験で必要

雇政策や雇用情勢の変化により、大卒社員比率が低くなり、企業内での長期に及ぶOJが機能しなくなっているといわれる。そうであれば、大学教育の付加価値が問われそうなのは、企業、企業の行動はそれとは逆行するものである。閉じた競争という枠の中では、自分だけやめるわけにはいかない。そのため、たとえそれが人材育成上マイナスだとしても、旧来仕組みが作動し続ける。

グローバルな人材育成競争

ところが、日本国内で閉じた競争が続いているうちに、日本の外側では大きな変化が生じている。大学教育においても、企業の人材獲得においても、急速な勢いでグローバル化している。大学がグローバルな人材育成競争の担い手として注目され、いわゆるグローバルな大学がしのぎを削り合う。しかも、そうした変化の舞台は、研究者養成だけに限らない大学院教育に移

ら集めるため、教員の国際化という方策をとっている。およそ一〇〇の国から教員を集め、全体の四割はイギリス以外の国籍である。

世界中から集まった教員が、これまた世界中から集まる優秀な学生たちに、みっちり指導する。授業で課される課題文献の量は相当なものだし(一つの授業で一学期に二冊近くの文献を読ませるのが普通)、それをもとにエッセイ(論文、毎回A4で一〇頁くらい)を書かせ、議論をする。しかも、個別指導が中心で、ゼミ形式の授業もきわめて少人数で行われる。大人数の講義形式の授業を数多く受講するカリキュラムではない。少ない科目を個別指導を中心にあつちやう学ぶのだ。

多くの文献を読ませ、多くのエッセイを書かせ、批判的に思考する力、議論する力を身につけさせる。そういう付加価値をつけることが、グローバルな競争で求められているからである。これだけきめの細かい教育をやる

行しつつある。とくに近年生じているのは修士レベルの専門職教育であり、分野としてはビジネスや法律、政策(社会政策や公衆政策)といった社会科学系である。

私の所属するオックスフォード大学でも、研究者養成ではない、授業中心で修士号の取得を目指すコースが急増している。その学生数は二〇〇六年の二八二一人が一〇年には四〇二七八人と急増した。そのうちの半数以上(二二〇九人)は社会科学系である。人気があるのは一年間で修士号が取得でき、あるのは一年間で修士号が取得できるプログラムであり、そこに留学生が殺到する。手元には大学院全体の統計しかないが、イギリス人以外の学生が大学院生の六〇%を占めている。

このような動きは、各国の優秀な大学の学部教育を終えた若者たちが、さらにグローバルな人材市場でより有利な地位を得ようと、グローバルブランクとなる大学の大学院での学位獲得を目指す動きと連動している。

とすれば、当然ながらお金もかかる。そのため、海外からの学生には相当に高い授業料を課している(EU圏を除けば高めの授業料を設定している)。大学側から見れば、一年制の修士コースでの留学生の受け入れは、重要な資金源になるといふことだ。

フランスのパリ政治学院が英語による授業を始めたのも、留学生の獲得を目指すことであり、オランダでは英語での授業だけで大学院の学位を取ることのできるプログラムが多数提供されている。アジアに目を向けても、高等教育市場とその卒業生の労働市場のグローバル化が展開しつつある。アメリカやイギリスの大学の分校や提携校が中国、韓国、シンガポールといったアジアへの進出速度を早めている。

日本では八〇年代に海外大学の日本進出が見られたが、国が正規の大学として認可しなかったため、日本に根付くことはなかった。その後、少数の海外の大学は日本に存在するもの、他

のアジア諸国に比べ動きは鈍い。

取り残される日本

こうしたグローバルな変化を背景に置くと、日本での閉じた空間内での、それも教育の付加価値が問われない会社待も行列の競争の問題点が浮かび上がってくる。国内の企業が先を争うように、大卒者の採用活動を早期化すること、大学での教育を中断しその価値を低めてしまうのも、人文社会系での修士課程の重要性を認めずに四大卒にこだわっているのも、閉じた空間の中で相対的な有利さを競い合っていればよいからだ。

実際に、日本の大学も国内の新卒市場も、日本語という言葉の壁と日本企業の雇用慣行とによって守られている。それによれば、自国内の雇用者のうち、日本は加盟国中、もっとも外国人流入者の比率が低く、わずか〇・七

大学のフロンティア戦略

とくに近年目立つのが、中国からの留学生である。北京大学や清華大学といった中国でも屈指のエリート大学出身者が、さらにオックスフォードというグローバルブランクを目指して集まってくるのである。優れた英語力に加えて、国際的に通用する修士号を手に入、留学生の多くがグローバル企業に就職していく。

大学も、優秀な学生たちを世界中から

私が所属する社会科学や学際的地域研究大学院でも、学生の顔ぶれは、イギリス人は少教派で、EU圏内やアメリカからの学生に加え、中国やインド、韓国、東欧からの留学生が目立つ(残念ながらことに日本人は少ない)。それぞれが自国のトップランクの大学を卒業した上で、オックスフォードの修士号を目指してくる。それがグローバル化した雇用市場において高い価値を持つことを知っているからである。

％に過ぎない。欧米の主要諸国が一〇％以上であることに比べると、日本と我が国は海外から留学生・人材を積極的に採用するところも出てきている。日本企業の海外の現地法人では、マネージメントを担う人材は日本の本社から派遣されてくる日本人である必要もなくなっている。ところが、それも日本国内の大学教育市場や就職市場に直接的な影響を与えるほどのものではな

い。

もちろん、日本の大学の国際化戦略も、少しずつではあるが、始まっ

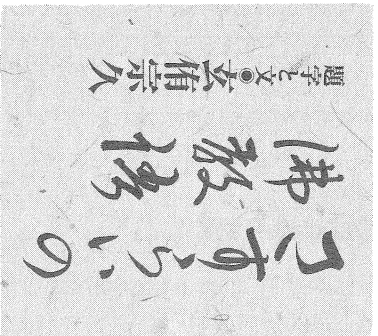
第八十一回 方丈

おもに禪寺で、住職のことを「方丈さん」などと呼ぶ。方丈とは本来、建物の称だが、「北の方さま」「奥方さま」「お庫裏さま」などと同様、直接人の名を呼

ばず、建物などで婉曲に示すのはよくあることだ。天龍寺での私の師匠、平田精耕老師も、「撥雲軒」「集瑞軒」と居場所によって号が変わった。

方丈の初出はおそらく『維摩経』で、在家居士であった維摩が住んでいた建物の方丈であったことに由来する。一丈とはおよそ三メートルだから、方丈は量で五畳あまりである。それほど狭い場所に、經典によれば十万人以上の見舞客が入り、三万二千脚もの椅子が並んだとき

れる。要は執着をなくし、「空」が実践できれば、狭い場所でも無限の広がりをもつという寓意なのである。そのことに感銘を受けたのだろう、神官の子に生まれながら出家した鴨長明は、自らの住まいをどんなに小さくしていきながら、平安末期の不安な世相での暮らしぶりを『方丈記』として書き綴った。五十歳を過



題字と文・玄侑宗久

ぎて洛南の日野に建てた家はまさに方丈で、しかも牛車二台で運べる組み立て式の可動式。実際に維摩の方丈を真似て生活したのは、長明が嚆矢ではなかっただろうか。

しかし長明は、執着がなくなれば幾らでも広くなる方丈で、そうじゃない自分を痛感する。

室町時代に入り、次第に広い方丈が建てられるようになると、禅僧たちのトランプは「庵」に変わった。長野県飯山の「正受庵」は、我が福島県三春町の画僧雪村が住んだ「雪村庵」をモデルにしたという説もあり、あるいは「庵」暮らしの原型は雪村庵だったのかもしれない。庵の場合、広さの制限よりむしろ、本堂機能と庫裏機能を一つ屋根の下に収めたコンパクトさに特徴がある。庵主さんというと厄僧さんのイメージが強くなっ

たのは、厄僧さんの住持する寺にそんなコンパクトな形が多かったからだろう。

一方の方丈はどんどん広くなりながら、それでも方丈と呼ばれている。巨大な建物の奥から時間をかけて出てくる住職を方丈さんと呼ぶことに、もはや抵抗は感じなくなってしまうたのである。

いる。文部科学省が始めた「グローバル30（国際化拠点整備事業）」や、いくつかの私大が始めた英語による大学教育の提供はその一端だ。だが、国際的な視野を見ると、これらの取り組みもどうにも中途半端に映る。国による財政支援も企業からのサポートも少ない。結局は、国も大学も企業も含め、日本全体が本気で取り組んではいないからである。

そもそも国際化戦略は、大学にとっても企業にとっても、理系系人材養成の一部を除けば、コストのかかる余計なことである。それをコストをかけずにやれば、ますます後方向き対応になる。そうこうしているうちに、日本の外では大学院レベルでの人材育成の国際化が進んでいる。そこから取り残されてしまうのは、国際競争にさらされないですむという、適度な市場規模と言葉の壁に保護されていることによる。大学だけに限らない、どこかで聞

だから、大学教育だけを嘆いても始まらない。公的投資を最小限にした「小さな政府」にしておいて市場に任せれば、現状の大学教育市場、人材形成市場を前提にした合理的な選択がとられるのは当然である。変えるためのインセンティブがないのだから。その構造が大きく変わるまで、少数の先端事例を除けば、じり貧になりつつも現状が続くのだろう。あるいは企業を含め日本社会が、全体として見ればマイナスを生み続けている、この不合理さから集約的に脱することができるのか。大学になし得ること、やるべきことは山積している。日本も世界も、知的にしか解決できない課題に直面しているからだ。問われているのは、日本と



いう社会そのものである。

かりやたけひこ 一九五五年東京都生まれ。東京大学大学院修士課程修了、ノースウェスタン大学大学院博士課程修了、PhD（社会学）。東京大学大学院教授を経て、二〇〇八年から現職。著書に『大衆教育社会のゆくえ』『教育改革の幻滅』『教育と平等』など。